



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 株式会社関西フードマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL <https://www.kansai-foodmarket.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 渡邊 学 TEL 072-744-5701
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	90,979	—	515	—	441	—	136	—
2022年3月期第1四半期	32,492	—	659	—	739	—	492	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 81百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 446百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.32	—
2022年3月期第1四半期	16.43	—

(注) 2021年12月15日付で、当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。2022年3月期第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）の連結経営成績は、株式会社関西スーパーマーケット（※）及び株式会社KSPの2社からなる連結数値であります。※2022年2月1日に株式会社関西フードマーケットに商号変更。

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結経営成績は、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスの2社の通期（2021年4月1日～2022年3月31日）の経営成績と、当社、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSPの3社の第4四半期連結会計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）の経営成績からなる連結数値であります。このため、当第1四半期連結会計期間と前第1四半期連結会計期間との間で連結範囲が大きく異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	144,158	64,467	44.7
2022年3月期	147,071	64,975	44.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 64,467百万円 2022年3月期 64,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		8.00	—	10.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	192,000	—	3,000	—	2,800	—	1,800	—	30.53
通期	384,000	35.1	8,000	37.9	7,500	51.8	3,800	△54.6	64.45

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期の業績予想の前期増減率につきましては、上記の通り、第2四半期連結累計期間においては前期と対象範囲が異なることから記載を行わず、通期の前期増減率のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	63,858,804株	2022年3月期	63,858,804株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,901,658株	2022年3月期	4,901,624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	58,957,154株	2022年3月期1Q	29,989,127株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 今後の見通し	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績の状況

▶連結経営成績

当社は2021年12月、株式交換によりイズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスと経営統合いたしました。

当第1四半期連結会計期間の連結経営成績は、当社、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSPの5社の経営成績からなる連結数値を記載しております。前第1四半期連結会計期間の連結経営成績は、当社と株式会社KSPの2社からなる連結数値であり、当第1四半期連結会計期間との間で連結範囲が大きく異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

当社の連結経営成績は、売上高90,979百万円、収益認識に関する会計基準等適用前の売上高に相当する総額売上高は94,479百万円、営業利益515百万円、経常利益441百万円となりました。

▶会社別の経営成績

上記の通り、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスの経営成績は当社の前年同期の連結経営成績には含まれておりませんが、経営成績の説明に有用であることから、各社の前年同期との比較に基づき、経営成績を記載しております。会社別の経営成績については、収益認識に関する会計基準等適用前の数値を記載しております。

イズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシスでは、一体的な運営を目指しチラシ紙面や販促施策の統一、店舗フォーマットに応じた商品MDの展開など、業務標準化・省力化による生産性向上に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、内食需要の減退や外出機会の増加を背景に、コロナ禍における買いだめ需要が減退し、郊外型大型SM店舗における客数の減少や客単価の減少により、イズミヤ株式会社の既存店売上高前年同期比は94.4%（客数95.8%、客単価98.5%）、株式会社阪急オアシスの既存店売上高前年同期比は90.0%（客数93.6%、客単価96.2%）となりました。

イズミヤ株式会社では、6月にデイリーカナート天下茶屋店（大阪府大阪市）を改装しました。株式会社阪急オアシスでは4月に「健康」「サステナブル」「多世代共生」をテーマにした吹田SST店（大阪府吹田市）を出店しました。

販売費及び一般管理費については、2社ともに光熱費は増加した一方で、一体的な運営への取り組みの中で人件費等コスト削減に取り組み、前年実績を下回りました。

結果として、イズミヤ株式会社は総額売上高35,510百万円（前期比98.0%）、営業利益139百万円（前期比19.4%）となりました。株式会社阪急オアシスは総額売上高27,212百万円（前期比91.7%）、営業利益76百万円（前期比12.8%）となりました。

株式会社関西スーパーマーケットは、お客様、従業員、地域とともに環境問題への取り組みや社会貢献を通じて問題解決を行う「トータルソリューション型スーパーマーケット」の実現に取り組みました。

既存店売上高前年同期比については96.3%（客数97.2%、客単価99.0%）となりました。前期のコロナ禍における内食需要増大の反動から、既存店売上高は前年実績を下回りました。改装については、牧野店（大阪府枚方市）、京阪大和田店（大阪府門真市）の2店舗で実施しました。販売費及び一般管理費については、光熱費の高騰や、新聞折り込みチラシの再開により広告宣伝費が増加した一方で、消耗品費や警備費等の見直しなどにより、前年実績を下回りました。

以上の結果、総額売上高は31,772百万円（前期比96.3%）、営業利益418百万円（前期比63.5%）となりました。

※株式会社関西スーパーマーケットの経営成績は株式会社関西スーパーマーケットと株式会社KSPとの連結数値

2. 今後の見通し

当第1四半期の連結業績は概ね想定通り推移しており、第2四半期累計及び通期の予想については、2022年5月11日に公表しました連結業績予想からの変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	9,169
売掛金	11,665	11,927
商品及び製品	6,756	6,622
原材料及び貯蔵品	143	141
短期貸付金	1,925	1,320
未収入金	6,866	5,750
その他	1,670	2,111
貸倒引当金	△94	△118
流動資産合計	38,569	36,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,992	33,064
機械装置及び運搬具（純額）	1,084	1,097
土地	42,804	42,804
建設仮勘定	98	1
その他（純額）	4,237	4,394
有形固定資産合計	81,218	81,363
無形固定資産		
のれん	2,197	2,070
その他	1,611	1,598
無形固定資産合計	3,809	3,669
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220	1,148
長期貸付金	3,156	3,113
差入保証金	12,792	12,748
退職給付に係る資産	990	1,018
繰延税金資産	4,660	3,541
その他	658	635
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	23,473	22,200
固定資産合計	108,501	107,233
資産合計	147,071	144,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,209	21,963
短期借入金	8,000	9,087
1年内返済予定の長期借入金	886	636
未払金	7,467	5,808
リース債務	955	932
未払法人税等	1,293	139
前受金	1,745	2,355
賞与引当金	1,471	1,049
その他	10,661	12,632
流動負債合計	55,691	54,606
固定負債		
長期借入金	1,115	1,157
役員退職慰労引当金	75	78
退職給付に係る負債	4,425	4,410
リース債務	10,367	10,145
長期預り保証金	3,939	3,879
資産除去債務	2,229	2,234
繰延税金負債	4,041	2,995
その他	209	181
固定負債合計	26,405	25,083
負債合計	82,096	79,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862	100
資本剰余金	54,671	63,844
利益剰余金	8,365	8,501
自己株式	△7,423	△7,423
株主資本合計	65,476	65,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	△14
土地再評価差額金	△479	△479
退職給付に係る調整累計額	△54	△61
その他の包括利益累計額合計	△500	△555
純資産合計	64,975	64,467
負債純資産合計	147,071	144,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	32,492	90,979
売上原価	24,526	63,953
売上総利益	7,966	27,025
販売費及び一般管理費	7,307	26,510
営業利益	659	515
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	11	12
受取手数料	48	—
工事負担金収入	—	34
その他	33	69
営業外収益合計	95	123
営業外費用		
支払利息	4	82
グループ運営負担金	—	95
その他	11	18
営業外費用合計	15	196
経常利益	739	441
特別損失		
固定資産除売却損	0	17
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益	738	424
法人税、住民税及び事業税	56	185
法人税等調整額	189	102
法人税等合計	246	287
四半期純利益	492	136
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	492	136

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	492	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△47
退職給付に係る調整額	3	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△45	△54
四半期包括利益	446	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446	81
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 自己株式取得の方法

2022年8月3日の終値で、2022年8月4日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う。(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)

3. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 550,000 株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.93%)
- (3) 株式の取得価額の総額 900,000,000 円 (上限)